

2024 年度

事業計画

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

一般社団法人日本建設あと施工アンカー協会

本協会は、建設分野（建築、土木、設備等）におけるあと施工アンカーの設計および施工技術の向上を図り、あと施工アンカーの安全性を確保する為、技術者の養成、製品の認証、調査研究などの業務に取り組んでいます。本年度も引き続き「あと施工アンカーは、JCAAに聞け」と言って頂けるよう「あと施工アンカーの信頼を支えるシステムの構築と実行」に向けて取り組みます。

本年度は、①安心・安全の供給の為に資格者の拡大、②登録あと施工アンカー基幹技能者の拡大、早期の建設キャリアアップシステムのレベル認定機関への登録推進、③試験センターの活用（あと施工アンカーの公的試験受託）、④協会の認知度向上に向けた広報活動の充実などに取り組めます。会員各位におかれましては、ご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

I. 調査研究事業

1. 施工指針類の改定

あと施工アンカーに関する当協会の施工指針類3種類の改定版を出版します。

2. 助成金制度と技術講演会

2023年度に引き続き、2024年度も3件の研究機関に対して助成を実施します。

また、23年度の研究助成成果3件と特別講演について技術講演会を実施します。

3. 技術出版物に関連した資料の見直し

当協会の技術出版物について最新情報への更新作業を継続します。

4. その他アンカー類の分類と試験法の検討

最初の試験法として、仮称「石膏ボード用アンカー試験法（案）」の制定にむけた活動を継続していきます。

5. あと施工アンカー実績調査

1年間のあと施工アンカーの販売量、販売金額の調査集計を行い、報告書にまとめる作業を継続します。

II. 技術者養成事業

1. 注入式施工士の拡大

今年度の注入式施工士実技試験は、前年と同様の内容で運営するものの、来年度以降に受験者数拡大を図るために試験の実施・運営方法に関わる施策を検討・推進します。

2. 点検士の拡大と診断士資格試験の実施

点検士資格試験は、前年度の課題を踏まえて、課題等を見直し実施します。

診断士資格試験は、実施に向けた残存課題への対応に取り組めます。

3. 登録あと施工アンカー基幹技能者の講習/試験の実施

今年度の受講者数の拡大と、会場数増を図り実施計画を立案し推進します。

III. 製品認証事業

1. 認証製品の拡大

認証委員会における前年度の検討結果を製品認証基準に反映させ、円滑な審査が行われるよう事業運営を支援します。また、対外的には、認証製品の認知度向上を目的に、認証制度に関する現行の周知内容や WEB 等の各種媒体を見直し、あと施工アンカー製品の取扱いに関係する団体への働きかけを行います。

2. 注入式タイプに関する新規申請支援

製品認証基準に定める注入方式カートリッジ型製品または告示第 1024 号改正に基づく申請の相談に応じ、適宜、委員会を開催し、円滑な審査・評定が行われるよう申請者をサポートします。

IV. 広報事業

1. 協会活動の認知度向上

展示会開催動向を注視しつつ展示会の出展実行を図る。

協会案内、展示物等の見直し、協会情報の配信方法、WEB の活用等検討します。

2. 機関誌「JCAA」65 号、66 号の発行、図書の頒布。

V. 試験センター

1. あと施工アンカー試験への対応、運用

あと施工アンカー試験について 2023 年度の試験内容を精査して手順を見直し、各種試験業務の受託(製品認証にむけた試験、告示対応試験等)に向けて活動します。

2. 受託試験事業の拡大

JRE 規準の長期持続荷重試験と耐アルカリ性試験について、自己適合宣言に向けた準備を進めます。

3. コンクリート静弾性係数試験の登録試験事業者認定に向けた準備

コンクリート静弾性係数試験について、JIS の登録試験事業者認定に向けた準備を進めます。

4. 試験結果精度の維持、向上

試験設備の適切な維持管理を行い、信頼性の高い試験結果を提供します。

VI. その他の事業

1. 技術センター

- ① 試験業務の受託推進 (JRE 規準の長期持続荷重試験と耐アルカリ性試験)
- ② 技術センターの施設の有効活用 (会員会社の社内研修会貸出、等)

2. 西日本分室

- ① 研修センター開設へ向け新たに選定した候補地の調査・折衝に加え、新規候補としては廃校跡に拘らず土地物件についても探索を行う。
- ② 協会と分室の認知度向上に向け役所、ゼネコン等への周知活動の実施

VII. 他団体との連携

本年度も以下の団体（50音順）の他、関係諸団体との連携および情報交換等を通じて、本協会の事業を推進するとともに、認知度の向上に努めます。

- ① 一般社団法人 ALC 協会
- ② 公益社団法人 空気調和・衛生工学会
- ③ 一般財団法人 建築保全センター
- ④ 一般社団法人 建築開口部協会
- ⑤ 一般社団法人 公共建築協会
- ⑥ 一般社団法人 構造調査コンサルティング協会
- ⑦ 特定非営利活動法人 全国検定振興機構
- ⑧ 公益社団法人 都市住宅学会
- ⑨ 公益社団法人 土木学会
- ⑩ 一般社団法人 日本ガス協会
- ⑪ 一般社団法人 日本建築学会
- ⑫ 一般財団法人 日本建築センター
- ⑬ 一般財団法人 日本建築防災協会
- ⑭ 公益社団法人 日本コンクリート工学会
- ⑮ 一般社団法人 日本社会基盤安全技術振興協会
- ⑯ 一般社団法人 日本非破壊検査工業会
- ⑰ 国立研究開発法人 物質・材料研究機構
- ⑱ 公益社団法人 腐食防食学会
- ⑲ 一般社団法人 リビングアメニティ協会
- ⑳ 日本建築仕上学会
- ㉑ 一般社団法人 建築研究振興協会

VIII. 業務運営の改善等

協会内の業務運営に対し効果的、効率的、安定的な運営を図るべく仕組み、規定類を見直し改善していきます。

IX. 2024 年度予算

2024年度予算

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

一般社団法人 日本建設あと施工アンカー協会

(単位：千円)

科 目	① 予算額	② 前年度実績	差異 (①-②)
(経常損益の部)			
事業収益			
受取入金	600	900	-300
受取会費	25,000	28,759	-3,759
調査研究事業収入	4,849	30,075	-25,226
養成事業収入	580,605	567,843	12,762
評価事業収入	5,115	2,921	2,194
広報事業収入	1,300	743	557
本部交付金収入	9,844	9,634	210
事業収益合計	627,313	640,875	-13,562
事業原価			
会場費	65,885	24,275	41,610
運営費	55,453	53,141	2,312
事業支払報酬	56,938	47,475	9,463
仕入高	-	148	-148
試験材料費	2,150	16,581	-14,431
研究材料費	1,410	-	1,410
事業旅費交通費	40,280	39,356	924
事業委託費	107,981	135,106	-27,125
事業印刷費	24,278	27,238	-2,960
事業運搬費	21,289	17,061	4,228
事業原価合計	375,664	360,381	15,283
販売費及び一般管理費			
人件費	107,017	103,523	3,494
法定福利費	15,143	12,448	2,695
福利厚生費	200	196	4
支払報酬	4,226	4,335	-109
旅費交通費	9,698	7,585	2,113
委託費	19,099	11,369	7,730
会議費	4,943	5,294	-351
交際費	11,329	9,730	1,599
印刷制作費	7,450	246	7,204
通信費	8,406	7,261	1,145
運搬費	190	209	-19
広告宣伝費	5,960	3,467	2,493
保険料	1,814	1,811	3
事務用品費	1,737	2,831	-1,094
消耗品費	1,323	1,251	72
新聞図書費	891	609	282
研修費	1,159	637	522
事務管理費	7,112	5,811	1,301
地代家賃	1,430	12,570	-11,140
水道光熱費	3,237	3,174	63
設備管理費	2,183	1,642	541
諸会費	1,344	1,276	68
寄附金	600	560	40
助成研究費	6,000	6,000	0
租税公課	1,731	1,899	-168
減価償却費	15,900	19,989	-4,089
修繕費	288	209	79
支払リース料	952	924	28
支部交付金支出	9,755	9,634	121
貸倒損失	-	790	-790
雑費	-	41	-41
販売費及び一般管理費合計	251,117	237,321	13,796
経常費用合計	626,781	597,702	29,079
財務収益			
受取利息	6	6	0
雑収入	-	226	-226
財務収益合計	6	232	-226
経常利益	538	43,405	-42,867
(経常外損益の部)			
経常外収益			
30周年記念事業積立金取崩益	-	20,000	-20,000
経常外費用			
30周年記念事業費用	-	21,614	-21,614
税引前当期純利益	538	41,791	-41,253
法人税・住民税及び事業税	210	206	4
当期純利益	328	41,585	-41,257